

# 事務事業チェックシート

事務事業No 53 事業名 情報システム評価事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		情報システム管理費	
	大事業		情報システム管理事業	
事項		情報システム評価事業		

[長期総合計画]

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	3	情報通信技術の活用
基本方針		

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画		和歌山市情報化推進方針	
担当課・担当課長 (Tel)	情報システム課	濱端 康匡 (435-1023)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容								
事業概要	情報システムの品質向上及び価格の適正化を図る。		事業担当課が新たにシステムの導入を計画する場合や、稼働中のシステムを改修する場合に、システム内容や仕様等を精査し、情報システム研究者が参加するシステム評価会議において妥当性等を検証する。							
実施内容	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	業務適合性及び価格の妥当性の評価		業務適合性及び価格の妥当性の評価		業務適合性及び価格の妥当性の評価		業務適合性及び価格の妥当性の評価		業務適合性及び価格の妥当性の評価	

## 2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	739	486	747	629	747	298	652		652	
伸び率 (%)	-	-	1.1%		0.0%		-12.7%		0.0%	
人件費	常勤職員	10,495	11,001	10,937	10,732	10,937	10,880	10,937		10,937
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0			
	小計	10,495	11,001	10,937	10,732	10,937	10,880	10,937		10,937
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	739	486	747	629	747	298	652		652	
所要人数	常勤職員	1.39	1.45	1.44	1.44	1.44	1.43	1.44		1.44
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0
主な予算内訳	管外出張旅費281千円 等									

## 3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	システム評価対象事業数	年度目標値							
		実績値			31	23	15		
	単位	全体目標値							
		全体目標達成度							
成果指標	システム評価会議開催数	年度目標値							
		実績値			5	4	4		
	単位	全体目標値							
		全体目標達成度							

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>情報システムの妥当性等を検証するためには、その専門性の高さから、外部有識者の協力が必要不可欠である。また、中立的な立場で、客観的な判断を下せるので、透明度の高い評価が実施できている。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>情報システムに係る調達プロセスの標準化を図り、職員個人の経験や能力への依存を解消する。</p>